各 部 長
各 参 事 官 殿
各 所 属 長

保 存	5年(令和9年3月31日まで)
有 効	令和9年3月31日まで
銃砲・危険物係	

佐 賀 県 警 察 本 部 長

銃砲刀剣類所持等取締法第29条の規定による申出制度の適正な運用について（通達）

見出しの件については、「銃砲刀剣類所持等取締法第29条の規定による佐賀県公安委員会に対する申出の取扱いに関する訓令」（平成21年佐賀県警察本部訓令第10号）により実施しているところであるが、本制度の趣旨、運用上の留意事項等については、下記のとおりであるので、事務処理上遺憾のないようにされたい。

なお、「銃砲刀剣類所持等取締法第29条の規定による申出制度の適正な運用について（通達）」（平成31年3月22日付け佐本生企発第156号）については、本通達をもって廃止する。

記

1 申出の範囲

(1) 趣旨及び内容

銃砲若しくはクロスボウ（以下「銃砲等」という。）又は刀剣類は人を殺傷する能力を有する危険物であることから、不適格者がこれを所持した場合には、凶悪犯罪に悪用されるおそれがあるのみならず、付近の住民に著しい不安感を与え、国民の安全・安心に対する重大な脅威となる。

そこで、付近住民等の不安感の解消を図るとともに、不適格者に関する情報を早期に把握し、銃砲等又は刀剣類による危害を防止するため、法第29条では、何人も、付近に居住する者等で銃砲等又は刀剣類を所持するものが、その言動等から当該銃砲等又は刀剣類により人の生命、身体等を害するおそれがあると思料するときは、都道府県公安委員会に対し、その旨を申し出ることができることを規定している。

(2) 解釈

ア 法第29条第1項中「同居する者」とは、同一の住居で日常生活を共にしている者で親族には限られないが、「同居」とは法第5条第5項の「同居の親族」と同じ概念である。

具体的には、同一の家屋であっても、中が壁等で仕切られており、家計、炊事等を一切別個にしている全くの別世帯とみなされるものは、同居と認められない

が、家計は別でも食事や入浴等は共にしている等共同生活の実態がある場合には同居と認められると考えられる。

イ 法第29条第1項中「付近に居住する者」とは、申出の対象者の近くに居住する者をいい、その範囲は社会通念により判断される。

ウ 法第29条第1項中「勤務先が同じである者」とは、通常勤務している場所が同じである者をいう。ただし、申出制度の趣旨が自らの「近辺」に銃砲等又は刀剣類所持者がいることに係る不安感の解消等にあることに鑑みれば、例えば、同一の建物内にある別会社に勤務している場合や同一の会社法人であるが支店が異なる場合は「勤務先が同じ」には当たらないと考えられる。

エ 法第29条第1項中「他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあると思料する」とは、銃砲等又は刀剣類を所持させることが他人の生命、身体、財産や公共の安全に対する脅威を与えること又は自殺のおそれがあると思われる事情があれば足り、欠格事由に該当することについて、客観的・合理的な根拠があることまでは要しない。

オ 申出は、許可を受けて銃砲等又は刀剣類を所持する者に係るものに限られず、例えば、指定射撃場の設置者又は管理者など、許可を受けずに銃砲等又は刀剣類を所持する者に係るものも含まれる。

カ なお、申出とは、進んで申し出る行為を意味するところ、例えば、警察が調査した際の不適格者に関する情報の全てが法第29条の規定による申出に該当することにはならない。調査の際に聴取した情報については、その情報が提供された際の経緯に着目し、積極的に情報が提供された場合には、その他の要件を満たせば申出に該当すると認められる。また、そうでない場合でも住民から申出として処理をしてほしいとの意思があるか否かにより、判断することとする。

(3) 警察安全相談や苦情の申出との関係

銃砲等又は刀剣類を所持する者に関し、警察に対して提供される情報は、必ずしも法第29条の規定による申出である旨を明示した形で警察に寄せられるわけではなく、警察安全相談や警察法第79条の苦情の申出等の形でなされることも想定される。

そこで、警察としては、これらの相談や苦情の申出等への対応に際しては、提供された情報の内容を実質的に判断し、法第29条の規定による申出に該当するものであれば、警察安全相談等としての処理に加えて、銃砲行政担当部門による同条に従った適切な処理も行わなければならない。

この場合、銃砲行政担当部門による処理が必要な事項としては、

- ・ 当該相談等が、法第29条の申出の要件を充足しているか否かの判断
- ・ 法第29条の申出であった場合、申出としての受理
- ・ 申出者や近隣等への詳細な事情聴取
- ・ 法第29条第2項に規定する「適当な措置」の実施
- ・ 佐賀県公安委員会（以下「公安委員会」という。）への報告

等である。

2 運用上の留意事項

(1) 申出の受理（訓令第2条関係）

ア 法第29条の規定による申出は、銃砲等又は刀剣類所持の許可権限が公安委員会にあることから、公安委員会を宛先としているが、できる限り住民にとって申出をしやすい環境を整備し、不適格者に関する情報を早期に把握して銃砲等又は刀剣類による危害を防止する制度のものであるため、警察本部又は警察署はもちろんのこと、交番、駐在所等に対してなされたものであっても、法第29条の規定による申出として受理すること。

イ 申出の方法については、国民の利便性に配慮した柔軟な運用を行うことがその制度の趣旨にかなうものであり、文書、口頭によるほかEメール、ファクシミリその他適当な方法により、申出ができることとなるので、全体の内容から判断して申出に該当すると認められるものは、申出として受理すること。

ウ 文書、口頭、Eメール、ファクシミリなどの種別を問わず申出を受理した職員は、申出受理書（別記様式1、2）を作成すること

この場合、申出人が提出した文書等（以下「申出書」という。）は、申出受理書に添付すること。

なお、申出がなされた場合は、

- 申出者の氏名、電話番号及び住所又は勤務先
- 申出の対象者の氏名等対象者の人定に関する事項
- 申出の趣旨
- その他参考となる事項

を確認することとなるが、上記事項を満たしていない場合は、申出者に補足説明を求め、又は電話等による補充調査を行うなどにより確認を行い、当該事項を申出受理書に記載すること。

エ 生活安全企画課長及び警察署長は、申出受理管理簿（別記様式3）を備え付け、受理番号とともに必要な事項を整理すること。

(2) 公安委員会等に対する受理の報告（訓令第3条関係）

ア 警察本部内所属の職員が申出を受理した場合は、当該職員は、申出受理書を作成の上、遅滞なく、生活安全企画課長に当該申出受理書を送付すること。

イ 申出を受理した警察署員（交番、駐在所勤務員を含む。）が申出を受理した場合は、当該職員は、申出受理書を作成の上、警察署生活安全担当課長を経由して警察署長に報告すること。この場合、報告を受けた警察署長は、遅滞なく、生活安全企画課長に当該申出受理書の写しを送付すること。

ウ 前記イの場合において、申出者の住所と申出の対象者の住所地を管轄する警察署が異なるときは、生活安全企画課長は、申出の対象者の住所地を管轄する警察署長に対し、申出受理書の写しを送付すること。

エ 生活安全企画課長は、生活安全部長への申出受理の報告に当たっては、申出受理書、関係資料等によって行うこと。

オ 生活安全部長は、申出受理については、本部長を経由して、公安委員会に報告することとなるが、以前申出がなされたもので、調査の結果該当する事実がなく、その後の状況の変化もないのに、同一内容の申出が繰り返される等定型的な処理

その他急訴に類するような迅速に処理すべき申出については、下記(3)により行った調査及びその結果を踏まえた措置を講じ、その結果の報告と併せて受理の報告を行うことができる。

(3) 調査及び措置（訓令第4条関係）

ア 申出に係る必要な調査

生活安全部長は、申出に係る必要な調査に当たっては、公安委員会及び本部長から指示がなされた場合は、当該指示を踏まえ、申出者の住所地を管轄する警察署長に対し、調査事項等を具体的に示して調査を行わせること。この場合、当該警察署長は、生活安全企画課長と緊密な連携をとって、速やかに調査を開始し、その結果を文書により生活安全部長に報告すること。

必要な調査の内容は、申出の内容により異なるものの、例えば、

- 申出を行った者から、申出の詳細な内容等を聴取すること
- 申出の対象となった者の粗暴な言動が問題となっている場合に、近隣住民や必要に応じて家族から平素の振る舞いについて聞き取り調査を行うこと（法第13条の2）
- 申出の対象となった者がアルコール中毒者の疑いがある場合に、病院への照会を行うこと（法第13条の2）
- 申出の対象となった者が自殺をするおそれがある場合に、必要に応じて本人に病院への通院の有無等を報告させること（法第12条の3）

等が考えられる。

なお、本制度は銃砲等又は刀剣類の所持不適格者を早期に把握して、適切な措置を高じることにより銃砲刀剣類による危害を防止することを目的とするものであり、申出の内容に錯誤や事実関係の相違があったとしても、銃砲等又は刀剣類所持者の所持不適格性や銃砲又は刀剣類による危害のおそれがあり、危害防止を図る必要性があるものであれば、法第29条による申出に該当するので、適切に報告すること。

(例) 申出者Aは、付近に居住する散弾銃所持者の甲が乙とトラブルを起こしており、平素の言動等から銃を使用して乙に対して危害を加えるのではないかと考えた。そこで、その旨を駐在所に申し出たが、調査の結果、甲がトラブルを起こしていた相手は丙であった。

※ 本制度は、早期に不適格者に関する情報を把握し、銃砲刀剣類による危害を防止するためのものである。従って、たとえ上記のように申出の内容に錯誤があろうとも、事例のように銃砲等又は刀剣類による危害防止を図る必要性があるものは、組織に乗せて適切な措置を講じる必要がある。

イ 調査を踏まえた措置

生活安全部長は、調査結果を踏まえ、早期に申出者を含む付近住民等の不安感の解消及び危害防止のための措置を執ること。（法第29条第2項に規定する「適当な措置」）

なお、措置は、申出に対する調査の結果により異なるものの、例えば、

- 実包等を保管委託するよう行政指導を行うこと
 - 許可に条件を付すこと（法第4条第2項）
 - 危害予防上必要な措置を執るよう指示すること（法第10条の9）
 - 立入検査を行うこと（法第10条の6第2項）
 - 許可を取り消すこと（法第11条）
 - 銃砲刀剣類の提出を命じ、これを保管すること（法第13条の3第1項）
- 等が考えられる。

(4) 申出に係る情報の取扱い（訓令第6条関係）

申出人の氏名その他の申出に関する情報を取扱う職員は、申出人の保護を図るため、申出を行った事実が申出の対象者等に知られ、新たなトラブルが発生することがないように、申出者の氏名その他その特定に資する事項に係る情報の取扱いには慎重を期すこと。

(5) 申出に該当しない情報の処理（訓令第7条関係）

申出の対象者が法第29条に規定する「同居する者若しくは付近に居住する者又は勤務先が同じである者で銃砲等又は刀剣類を所持するもの」に該当しない場合や匿名のためにこの要件に該当するかが判断できない場合には、当該申出は法第29条の規定による申出には該当しない。ただし、このような場合であっても、銃砲等又は刀剣類所持者の不適格性に関する情報の提供を受けたときは、前記(2)ア、イの措置を執ることとし、生活安全企画課長は、その全てを集約、整理し、法第29条の規定による申出に準じて誠実に処理すること。

(6) 申出内容が他の都道府県公安委員会管轄に係る場合の取扱い（訓令第8条関係）

他の都道府県公安委員会管轄に係る申出がなされた場合は、申出受理書を作成の上、前記(2)ア、イの措置を執るとともに、当該申出者に対し、管轄する都道府県公安委員会を教示の上、改めて当該公安委員会への申出を促すこと。また、生活安全企画課長は、当該公安委員会に対し、関係する警察本部を通じて当該申出内容を通報すること。

(7) 処理結果の通知

公安委員会からの申出者に対する回答は義務づけられているものではないが、申出人に対して調査の結果を通知することが適当な場合もあり得ると考えられる。

したがって、個別具体の事例に即し、申出の対象者や調査に協力した者等の信用、名誉及びプライバシー等への配慮の必要性や通知した場合の影響等を総合的に勘案し、適切に判断すること。

3 広報活動の実施

法第29条に規定する申出制度の実効性を高めるため、ミニ広報紙等の各種広報媒体を活用した積極的な広報活動を行い、申出制度の内容や申出の方法等について、広く県民への周知を図ること。